2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　　ブリッジコンサルティンググループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9225　　ＵＲＬ　https://bridge-group.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役CEO　　（氏名）宮崎　良一
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　　（氏名）伊東　心　　ＴＥＬ　03（6457）9105

定時株主総会開催予定日　2026年12月24日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2026年12月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	2,302	9.0	83	△56.3	84	△55.6	47	△65.0
2025年９月期	2,112	5.1	190	△17.3	190	△17.0	134	△20.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	22.87	21.67	3.9	5.4	3.6
2025年９月期	66.33	62.50	12.3	12.9	9.0

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	1,641	1,269	77.3	610.55
2025年９月期	1,484	1,133	76.4	567.36

（参考）自己資本　2026年９月期　1,268百万円　2025年９月期　1,133百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	81	△23	33	1,158
2025年９月期	－	－	－	－

（注）当社は、2025年９月期は連結業績を開示しておりましたが、2026年９月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年９月期のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2026年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2027年９月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．2027年９月期の業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	17.3	100	20.2	100	17.9	70	48.2	33.68

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	2,181,200株	2025年９月期	2,065,000株
②　期末自己株式数	2026年９月期	102,800株	2025年９月期	67,200株
③　期中平均株式数	2026年９月期	2,064,969株	2025年９月期	2,033,870株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（事業計画及び成長可能性に関する説明資料について）

事業計画及び成長可能性に関する説明資料については、有価証券報告書の開示時期（12月）を予定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
３．財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（持分法損益等の注記） …… 14
（セグメント情報等の注記） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、消費者物価の上昇が続くもとで、個人消費を押し下げる要因があるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が急騰し、エネルギー価格の上昇を通じて企業のコスト負担が増大するなど、景気の先行きに対する懸念が高まりました。こうした状況のもと、依然として予断を許さない経営環境で推移いたしました。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

このような状況の中、当社はグループ・ビジョンである「幸せの懸け橋に～人と企業を成長へ導く存在であり続ける～」の実現に向け、「公認会計士の経験・知見・想いを集約し、最適配分を可能にするプラットフォームを創る」というコーポレートミッションを掲げ、当社が運営する「会計士.job」のプロフェッショナル人材データベースを活用し、クライアント課題に最適な人材を割り当て、「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシェアリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

当社が運営する公認会計士等(※)のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」では登録者数が2026年９月時点で6,700名を超え、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備会社からは管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加しており、上場企業向けのリスクマネジメントサービス（J-SOX・内部監査等）などの提供も増加しております。また、今後の事業拡大を見据えた人材基盤の拡充にかかる人材関連投資を強化しております。

2025年６月には、中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構による売上高100億円を目指して挑戦する企業・経営者を応援するプロジェクトにて100億宣言を行ない、中小企業成長加速化補助金に採択されました。当社自身が2030年９月期で100億円を目指すとともに売上高100億円を目指す企業を中心に全国2,000社の企業成長を支援してまいります。

日本国内におけるスタートアップ企業の成長とIPO並びにM&A業界のさらなる発展を目的に当社が運営しているBridge IPO/M&A Communityにて、IPO/M&A業界の関係者との連携を強化するため「IPO/M&A業界発展のための情報交換会2025」を開催しました。2026年９月には登録社数が約2,200社となり、今後もHPやメールマガジンでの業界に関する情報発信、対面での交流会やオンラインによるピッチイベントの開催など、成長を志向する企業の支援を拡大してまいります。また、当社は東京証券取引所TOKYO PRO Marketの「J-Adviser」資格を有しております。J-Adviser業務においても、当社と「会計士.job」に登録している全国各地の公認会計士等が連携し、当社が上場前の上場適格性の調査確認や上場維持要件の適合状況の調査、内部管理体制の構築や上場後の適時開示などの助言・指導を行うとともに、当社の公認会計士と「会計士.job」からアサインされた公認会計士等が連携して内部管理体制の構築運用や上場後の適時開示などの業務支援を行うことで、全国各地の企業のTOKYO PRO Market上場を支援することが可能となります。全国の中堅中小企業のTOKYO PRO Marketへの上場を支援し、中長期的な成長への懸け橋となることを目指すとともに、当社自身の新たな成長機会としてまいります。加えて、2026年２月には福岡証券取引所Fukuoka PRO Marketの「F-Adviser」資格を、2026年６月には札幌証券取引所Sapporo PRO Frontier Marketの「S-Adviser」資格を取得いたしました。両市場とも、本則市場やQ-Board市場、アンビシャス市場をはじめとした一般市場へのファーストステップとなる市場であり、これらを活性化することで市場の裾野を広げ、九州・北海道をはじめとした地域のスタートアップ企業や中堅中小企業の成長を後押しするとともに、日本経済の発展に貢献してまいります。

企業経営におけるCFOの重要性が高まる中、辻・本郷CFO株式会社との資本業務提携契約を締結いたしました。辻・本郷グループが擁する約２万社のクライアントに対し、当社の公認会計士ネットワークから公認会計士が企業成長とガバナンスを両立させる「戦略的財務人材」を社外CFOとして提供いたします。本取組を通じて、日本企業の経営基盤強化とガバナンス構築の両立を支援し、企業価値向上に貢献してまいります。

2025年11月より、株式会社船井総合研究所との業務連携を開始いたしました。本連携により、当社の強みであるバックオフィス領域（経理・ガバナンス構築）と、同社の強みであるフロント領域（経営戦略・事業成長支援）を融合させ、売上高100億円を目指す上場企業に対し、経営基盤の強化と持続的成長を支える総合的なコンサルティング支援を展開してまいります。

売上高につきましては前期実績を上回って推移したものの、新規顧客開拓や既存顧客の深耕が計画どおりには進まず、中長期的な事業拡大を見据えた人的資本への投資ならびに、AI技術を活用したサービス展開に向けたシステム・開発基盤の構築に注力した結果、先行投資費用が発生しました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,302,627千円（前期比9.0％増）、営業利益83,180千円（同56.3％減）、経常利益84,821千円（同55.6％減）、当期純利益47,221千円（同65.0％減）となりました。

※　公認会計士等：公認会計士（試験合格者含む）や米国公認会計士（試験合格者含む）他

当社は、事業区分の見直しを行い、当事業年度よりセグメントを従来の「公認会計士事業」及び「HR事業」の２区分から、「プロシェアリング事業」の単一セグメントに変更しております。

（２）当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,641,378千円となり、前事業年度末に比べ157,155千円増加いたしました。流動資産につきましては、1,537,496千円（前事業年度末比194,345千円増）となりました。これは主に、有価証券が100,000千円、自己株式取得に伴う預け金が52,470千円増加したこと、並びに第三者割当増資による払い込み及び合併等により現金及び預金が45,500千円増加したことによるものです。固定資産につきましては、103,881千円（同37,191千円減）となりました。これは主に、合併に伴う関係会社株式の減少及び投資有価証券評価損によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は372,362千円となり、前事業年度末に比べ21,602千円増加いたしました。流動負債につきましては、352,392千円（前事業年度末比39,132千円増）となりました。これは主に、未払法人税等が19,242千円減少したものの、未払費用が16,408千円、短期借入金が16,000千円、賞与引当金が13,115千円増加したことによるものです。固定負債につきましては、19,970千円（同17,530千円減）となりました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,269,015千円となり、前事業年度末に比べ135,552千円増加いたしました。これは主に、当事業年度において、自己株式を42,151千円取得したものの、第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ65,214千円増加したこと、並びに当期純利益を47,221千円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,158,609千円（前事業年度末比145,500千円増）となりました。なお、当社は当事業年度よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前事業年度との比較は行っておりません。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は81,661千円となりました。これは主に、法人税等の支払額49,592千円が生じたものの、税引前当期純利益75,158千円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,075千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得により14,000千円、有形固定資産の取得により7,704千円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は33,480千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出42,736千円、自己株式取得のための預け金による支出49,697千円及び長期借入金の返済による支出18,000千円があったものの、株式の発行による収入127,859千円があったことによるものです。

（４）今後の見通し

１．当社全体の見通し

当社は、ワーキングプラットフォーム「会計士.job」というメディアを運営しております。当メディアの登録者数は様々な経験と知見を有している公認会計士等が2026年９月時点で6,700名を突破しており、１年間の稼働者数は341名となっております。当社所属のコンサルタントは、クライアントニーズに適合したサービスを提供するため「会計士.job」の登録者から最適なパートナー会計士を抽出・アサインし、プロジェクトを実行していくというプロシェアリングモデルを活用しております。プロシェアリングモデルを活用することにより、より細かいニーズに的確に対応したサービスが可能となること、及び6,700名超というリソースにより、ご依頼からサービス提供までのセットアップ期間が短く、リソースを効率よく活用していくことにより、適切な価格でのサービス提供が可能となっております。

提供サービスとしては、設立時から一貫してIPOを志向されるクライアントが多く、IPO支援に関して2026年１月から９月までのIPO会社への関与割合が25.8%の実績を誇っており、IPOに向けて発生する課題を過去の経験や最新の状況を踏まえて効率的に解決していくことが可能となっております。また、決算開示や内部管理体制の整備、M&Aに関連したサポートなど企業成長において継続して生じるクライアントニーズに対しても必要なリソースを提供し解決しております。これらの支援はコンサルタント及びパートナー会計士がクライアントとチーム一丸となり、口頭でのアドバイスのみではなく、実際に手を動かす形での支援を実施しております。当社はこれまでに積み重ねてきたノウハウのチェックリスト化や、業務オペレーションの最適化により、IPO準備を始めとしたクライアントの経営管理の有効性の向上と業務の効率性の両立を追求しております。

高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備会社からは管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に、また、上場会社からはリスクマネジメントサービス、アカウンティングサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加しております。このような状況に対応するため、当社が運営する公認会計士等のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」の更なる登録者数及び稼働するパートナー会計士を増加させることにより、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大してまいります。

当社が運営する公認会計士に特化したワーキングプラットフォーム「会計士.job」から派生して、即戦力の公認会計士等に特化した人材マッチングサービスである「会計士プレミアム」を主に上場会社向けに提供しております。実績・評価データ及び属性データから一定の稼働実績をもとに新たにデータベース化し、「会計士プレミアム」内で主に上場企業の経理部門、人事部門、経営企画部門等所属の方々が当該登録者情報の一部を閲覧可能にしました。これによりクライアントが自社のプロジェクト等への参画に適した登録者を検索でき、必要に応じて面談も行うことでパートナー会計士の稼働の最大化を目指します。

各サービスへの問合せ対応や将来的な事業拡大のため引き続き採用の強化を進めております。また、Bridge IPO/M&A Communityにおいて、会員同士の交流会の実施などにより、成長を志向する企業の支援を拡大してまいります。

2027年９月期の業績見通しにつきましては、売上高2,700,000千円（前期比17.3%増）、営業利益100,000千円（同20.2%増）、経常利益100,000千円（同17.9%増）、当期純利益70,000千円（同48.2%増）を予想しております。

２．業績予想の前提条件

（１）売上高

当社は事業を「リスクマネジメントサービス」、「アカウンティングサービス」、「ファイナンシャルアドバイザリーサービス」、「プロフェッショナル人材紹介サービス」等のサービスを分類して、IPO準備会社向け及び上場会社向けに展開しております。売上高はサービスラインごとの「顧客単価×顧客数」により算出しております。顧客単価は実績を参考に平均単価を推計し、顧客数は実績の継続率を参考に新規顧客数と継続顧客数を算定して月次受注額を算出し、売上計上までのリードタイムを加味して売上高を算定しております。

具体的には、「リスクマネジメントサービス」、「アカウンティングサービス」においては、既存顧客との契約の更新から発生するランニング売上に、2027年９月期において想定される新規契約案件からもたらされる売上金額を加算して算出しております。「ファイナンシャルアドバイザリーサービス」においては、過去の上場企業などのM&Aを志向する会社からの引き合いを参考に、「プロフェッショナル人材紹介サービス」等においては、IPO市場の傾向と当社の過去IPO実績等を踏まえながら想定した新規案件に関する売上高を現在進行中のプロジェクトに関する売上に加算して算出しております。

自社のコンサルタント人材を採用するとともに、「会計士.job」の登録者を増加させることにより受注余力を高め、より幅広いサービスを提供することで顧客単価の上昇及び顧客数の増加を図り、一層の成長へ向けて取り組んでまいります。

売上高について、2027年９月期では既存顧客からの契約継続や新規顧客からの契約獲得によるクライアント数増加並びに自社のコンサルタント人材の増員による受注可能案件数の増加により、前期を上回る売上高を見込んでおります。

これらの結果、売上高は2,700,000千円（前期比17.3％増）を見込んでおります。

（２）売上原価、売上総利益

売上原価の主な内訳は、「会計士.job」登録者に対する業務委託料であります。2027年９月期に稼働すると見込まれる契約数に必要とされる工数をもとに計算しております。また、プロフェッショナル人材紹介サービスについては採用候補者の外部データベース使用料として支払う金額であり、外部データベースを利用しないケースもあるため平均した原価率を仮定して策定しております。

売上原価について、2027年９月期では案件数増加に伴い「会計士.job」登録者に対する業務委託料も、売上高に連動して増加することを見込んでおります。

これらの結果、売上原価は1,283,000千円（前期比17.9％増）、売上総利益は1,417,000千円（同16.7％増）を見込んでおります。

（３）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費及び採用研修費であり約７割を占めております。人件費及び採用研修費については、将来の人員計画に基づき算出しております。

人件費について、2027年９月期でも引き続き将来の成長への投資として継続的に自社のコンサルタント人材の採用活動を進めており、前期比12.9％増の920,000千円を見込んでおります。

また、「会計士.job」登録者数及び稼働率の上昇のため「会計士.job」の開発強化、「会計士プレミアム」の拡販、AIを活用したサービス体制の構築、新サービスの開発に取り組んでまいります。

これらの結果、販売費及び一般管理費は1,317,000千円（前期比16.4％増）、営業利益は100,000千円（同20.2％増）を見込んでおります。

（４）営業外損益、経常利益

営業外損益は発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を想定して算出しております。営業外収益として受取利息及び受取手数料を、営業外費用として借入金にかかる支払利息の発生及び自己株式取得費用を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は100,000千円（前期比17.9％増）を見込んでおります。

（５）特別損益、当期純利益

特別損益に関しましては、現時点では発生を想定しておりません。

当期純利益は、法人税等を考慮して70,000千円（前期比48.2％増）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,109	1,058,609
売掛金	253,208	238,798
契約資産	－	3,975
有価証券	－	100,000
前渡金	8,198	4,012
前払費用	32,035	35,426
預け金	40,980	93,450
その他	3,361	5,449
貸倒引当金	△7,741	△2,224
流動資産合計	1,343,151	1,537,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,320	18,320
減価償却累計額	△15,020	△16,753
建物（純額）	3,299	1,566
工具、器具及び備品	2,231	5,211
減価償却累計額	△1,273	△2,039
工具、器具及び備品（純額）	958	3,172
建設仮勘定	－	4,833
有形固定資産合計	4,257	9,571
投資その他の資産		
関係会社株式	22,060	－
投資有価証券	64,749	45,594
破産更生債権等	－	6,965
繰延税金資産	32,000	29,855
敷金	18,003	18,860
貸倒引当金	－	△6,965
投資その他の資産合計	136,814	94,309
固定資産合計	141,072	103,881
資産合計	1,484,223	1,641,378

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年９月30日)	当事業年度 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,543	100,774
短期借入金	9,000	25,000
１年内返済予定の長期借入金	18,000	18,000
未払金	25,815	16,813
未払費用	47,350	63,758
未払法人税等	25,091	5,849
契約負債	8,499	10,295
預り金	29,153	33,057
賞与引当金	46,500	59,615
その他	12,307	19,227
流動負債合計	313,260	352,392
固定負債		
長期借入金	37,500	19,500
その他	－	470
固定負債合計	37,500	19,970
負債合計	350,760	372,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,583	247,797
資本剰余金		
資本準備金	347,072	412,287
資本剰余金合計	347,072	412,287
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	663,494	710,715
利益剰余金合計	663,494	710,715
自己株式	△59,687	△101,839
株主資本合計	1,133,463	1,268,961
新株予約権	－	53
純資産合計	1,133,463	1,269,015
負債純資産合計	1,484,223	1,641,378

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,112,262	2,302,627
売上原価	1,004,984	1,088,223
売上総利益	1,107,278	1,214,404
販売費及び一般管理費	917,115	1,131,223
営業利益	190,163	83,180
営業外収益		
受取利息	1,512	3,344
受取手数料	918	1,443
補助金収入	－	2,144
その他	509	158
営業外収益合計	2,940	7,091
営業外費用		
支払利息	822	1,231
投資事業組合運用損	861	1,063
自己株式取得費用	594	584
株式交付費	－	2,570
その他	1	0
営業外費用合計	2,279	5,450
経常利益	190,824	84,821
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	－	23,749
特別利益合計	－	23,749
特別損失		
子会社株式評価損	5,939	－
投資有価証券評価損	－	31,979
抱合せ株式消滅差損	－	1,432
特別損失合計	5,939	33,412
税引前当期純利益	184,884	75,158
法人税、住民税及び事業税	51,058	24,715
法人税等調整額	△1,084	3,221
法人税等合計	49,973	27,936
当期純利益	134,911	47,221

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　労務費		－	－	1,650	0.2
Ⅱ　外注費		1,001,785	99.7	1,069,994	98.3
Ⅲ　その他の経費		3,199	0.3	16,579	1.5
当期売上原価		1,004,984	100.0	1,088,223	100.0

（注）１．外注費は、主にパートナー会計士に対する業務委託報酬です。
２．その他の経費は、主に人材紹介サービスにおける成功報酬です。

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2024年10月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	182,583	347,072	347,072	528,583	528,583	△222	1,058,017
当期変動額							
当期純利益				134,911	134,911		134,911
自己株式の取得						△59,465	△59,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	134,911	134,911	△59,465	75,445
当期末残高	182,583	347,072	347,072	663,494	663,494	△59,687	1,133,463

	純資産合計
当期首残高	1,058,017
当期変動額	
当期純利益	134,911
自己株式の取得	△59,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－
当期変動額合計	75,445
当期末残高	1,133,463

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	182,583	347,072	347,072	663,494	663,494	△59,687	1,133,463
当期変動額							
当期純利益				47,221	47,221		47,221
新株の発行	63,750	63,750	63,750				127,500
新株の発行（新株予約権の行使）	1,464	1,464	1,464				2,929
自己株式の取得						△42,151	△42,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	65,214	65,214	65,214	47,221	47,221	△42,151	135,498
当期末残高	247,797	412,287	412,287	710,715	710,715	△101,839	1,268,961

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	－	1,133,463
当期変動額		
当期純利益		47,221
新株の発行		127,500
新株の発行（新株予約権の行使）		2,929
自己株式の取得		△42,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	53
当期変動額合計	53	135,552
当期末残高	53	1,269,015

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	75,158
減価償却費	2,499
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,448
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,047
受取利息	△3,344
支払利息	1,231
補助金収入	△2,144
投資事業組合運用損益（△は益）	1,063
自己株式取得費用	584
株式交付費	2,570
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△22,316
投資有価証券評価損益（△は益）	31,979
売上債権の増減額（△は増加）	14,553
契約資産の増減額（△は増加）	△3,975
仕入債務の増減額（△は減少）	9,226
未払金の増減額（△は減少）	△16,661
未払費用の増減額（△は減少）	14,557
契約負債の増減額（△は減少）	1,795
その他	7,721
小計	126,996
利息及び配当金の受取額	3,344
利息の支払額	△1,231
補助金の受取額	2,144
法人税等の支払額	△49,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△14,000
子会社株式の取得による支出	△515
有形固定資産の取得による支出	△7,704
敷金及び保証金の差入による支出	△1,591
敷金及び保証金の回収による収入	735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,000
長期借入金の返済による支出	△18,000
株式の発行による収入	127,859
新株予約権の発行による収入	55
自己株式の取得による支出	△42,736
自己株式取得のための預け金の増減額（△は増加）	△49,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,480
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	92,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,109
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53,434
現金及び現金同等物の期末残高	1,158,609

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当事業年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

当社は、プロシェアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社の2030年９月期で100億円を目指す上で、事業の一体運営による経営の合理性、業務の効率化のため2026年１月１日付で子会社である株式会社BridgeResourceStrategy及び株式会社Bridge Executive Searchを吸収合併いたしました。これを契機に計画の進捗管理・評価方法を見直し、当事業年度よりセグメントを「公認会計士事業」及び「HR事業」の２区分から「プロシェアリング事業」の単一セグメントに変更しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	567.36円	610.55円
１株当たり当期純利益	66.33円	22.87円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	62.50円	21.67円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （2025年９月30日）	当事業年度 （2026年９月30日）
純資産の部の合計額（千円）	1,133,463	1,269,015
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	53
（うち新株予約権（千円））	（－）	（53）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,133,463	1,268,961
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,997,800	2,078,400

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当事業年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	134,911	47,221
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	134,911	47,221
普通株式の期中平均株式数（株）	2,033,870	2,064,969
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	124,791	114,353
（うち新株予約権（株））	（124,791）	（114,353）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第６回新株予約権 新株予約権の数　536個 （普通株式　53,600株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。